

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年3月13日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# AMP グローバル・インフラ 株式ファンド（ラップ向け）

第4期（決算日：2020年3月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）」は、去る3月16日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(円換算ベース)	期中 騰落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	—	180,461	—	—	—	—	10
1期(2017年3月15日)	10,992	0	9.9	213,417	18.3	87.7	—	9.7	215
2期(2018年3月15日)	10,895	0	△0.9	227,801	6.7	87.4	—	10.5	46
3期(2019年3月15日)	12,699	0	16.6	238,657	4.8	88.7	—	9.3	22
4期(2020年3月16日)	10,766	0	△15.2	205,660	△13.8	86.7	—	9.2	21

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3月15日	12,699	—	238,657	—	88.7%	—	9.3%
3月末	12,613	△ 0.7	236,366	△ 1.0	87.6	—	9.2
4月末	12,790	0.7	246,512	3.3	89.9	—	9.1
5月末	12,498	△ 1.6	229,852	△ 3.7	87.7	—	9.3
6月末	12,845	1.1	237,784	△ 0.4	87.6	—	9.0
7月末	12,924	1.8	243,975	2.2	88.2	—	8.7
8月末	12,710	0.1	231,443	△ 3.0	88.4	—	8.4
9月末	13,327	4.9	238,499	△ 0.1	89.1	—	7.7
10月末	13,493	6.3	247,420	3.7	89.4	—	7.6
11月末	13,679	7.7	256,358	7.4	90.7	—	6.7
12月末	14,445	13.7	263,735	10.5	91.0	—	6.8
2020年 1月末	14,492	14.1	263,862	10.6	91.0	—	6.9
2月末	13,716	8.0	242,700	1.7	90.4	—	7.2
(期 末) 2020年 3月16日	10,766	△15.2	205,660	△13.8	86.7	—	9.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第4期：2019年3月16日～2020年3月16日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第4期首	12,699円
第4期末	10,766円
既払分配金	0円
騰落率	-15.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.2%の下落となりました。

## ▶ 基準価額の変動要因

### 下落要因

保有する「PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A（アメリカ、エネルギー）」などの株価が下落したことや、米ドルやカナダドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第4期：2019年3月16日～2020年3月16日

## 投資環境について

### ▶ 外国株式市況

#### グローバル株式市況は下落しました。

期首から2019年4月末にかけては、中国が景気刺激策の堅持を表明したことや米国の一部経済指標が堅調であったことなどから上昇しました。その後、8月にかけて米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下落する局面もあったものの、9月以降は英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことや、米中通商協議が進展したことなどを背景に上昇しました。しかし、2020年2月中旬から期末にかけて、中国で発生した新型

コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気減速懸念が高まったことなどから大幅下落し、期を通してみるとグローバル株式市況は下落しました。

### ▶ 為替市況

#### 為替市況は米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念の高まりなどから、米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）

マザーファンドを通じ、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

世界各国（除く日本）のインフラ関連企業（公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業）の株式等へ幅広い投資を行い、組入比率は高位を維持しました。

今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### 新規組入銘柄

CENTERPOINT ENERGY INC（アメリカ、公益事業）：バリュエーション面で魅力的と考え新規に組み入れました。

#### 全株売却銘柄

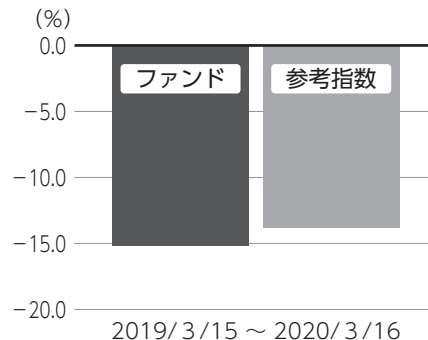
SEMGROUP CORP-CLASS A（アメリカ、エネルギー）：米同業他社からの買収が発表され株価が上昇したため、全部売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI Kokusai Index（MSCIコクサイインデックス）（円換算ベース）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2019年3月16日～2020年3月16日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,813

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ AMP グローバル・インフラ株式 ファンド（ラップ向け）

マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長をめざす運用を行います。

### ▶ AMP グローバル・インフラ株式 マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから、グローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）と成長資産の性質をあわせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見ています。このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離れた際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。

セクター別では、シェールガス革命により北米の原油・天然ガスの増産が期待されることに加え、新規のパイプライン建設計画の遅れなどを背景に既存設備の需要が高まっている北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに強気な見方をしています。



2019年3月16日～2020年3月16日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	152	1.145	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(139)	(1.045)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(7)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.076	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.074)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.021	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.021)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	31	0.233	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(25)	(0.186)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(6)	(0.045)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	196	1.475	

期中の平均基準価額は、13,273円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

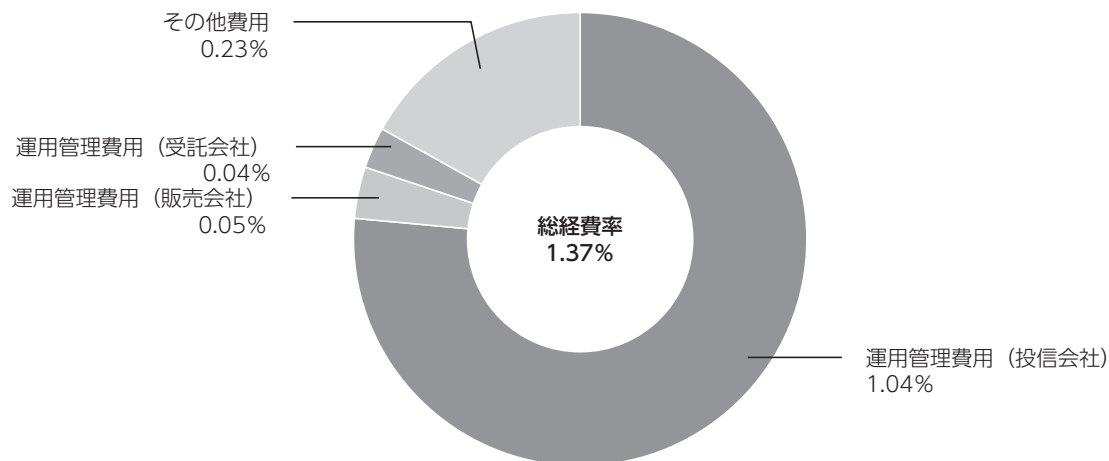
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 5,970	千円 8,380	千口 4,238	千円 5,860

## ○株式売買比率

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	821,607千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	976,698千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 452	百万円 —	% —	百万円 535	百万円 42	% 7.9

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 17,387	千口 19,119	千円 21,480

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千円 21,480	% 98.8
コール・ローン等、その他	264	1.2
投資信託財産総額	21,744	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(848,371千円)の投資信託財産総額(861,145千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.91円	1 カナダドル=77.28円	1 ユーロ=118.95円	1 イギリスポンド=131.81円
1 スイスフラン=112.48円	1 オーストラリアドル=65.80円	1 香港ドル=13.77円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,744,072
コール・ローン等	263,840
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	21,480,232
(B) 負債	148,808
未払信託報酬	148,436
その他未払費用	372
(C) 純資産総額(A-B)	21,595,264
元本	20,058,189
次期繰越損益金	1,537,075
(D) 受益権総口数	20,058,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,766円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 18,028,646円  
 期中追加設定元本額 6,301,899円  
 期中一部解約元本額 4,272,356円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0766円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年3月16日～ 2020年3月16日
費用控除後の配当等収益額	556,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,313,795円
分配準備積立金額	2,773,705円
当ファンドの分配対象収益額	5,644,241円
1万口当たり収益分配対象額	2,813円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況（2019年3月16日～2020年3月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19
支払利息	△ 19
(B) 有価証券売買損益	△4,062,981
売買益	307,991
売買損	△4,370,972
(C) 信託報酬等	△ 268,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,331,627
(E) 前期繰越損益金	2,773,705
(F) 追加信託差損益金	3,094,997
(配当等相当額)	( 2,297,666)
(売買損益相当額)	( 797,331)
(G) 計(D+E+F)	1,537,075
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,537,075
追加信託差損益金	3,094,997
(配当等相当額)	( 2,313,795)
(売買損益相当額)	( 781,202)
分配準備積立金	3,330,446
繰越損益金	△4,888,368

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

## 《第4期》決算日2020年3月16日

[計算期間：2019年3月16日～2020年3月16日]

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」は、3月16日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—	497
1期(2017年3月15日)	11,067	10.7	213,417	18.3	88.4	—	9.8	840
2期(2018年3月15日)	11,101	0.3	227,801	6.7	87.9	—	10.6	814
3期(2019年3月15日)	13,100	18.0	238,657	4.8	89.2	—	9.3	1,081
4期(2020年3月16日)	11,235	△14.2	205,660	△13.8	87.2	—	9.3	861

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2019年3月15日	13,100	—	238,657	—	89.2%	—%	9.3%
3月末	13,016	△ 0.6	236,366	△ 1.0	88.0	—	9.3
4月末	13,212	0.9	246,512	3.3	90.0	—	9.1
5月末	12,924	△ 1.3	229,852	△ 3.7	88.1	—	9.3
6月末	13,296	1.5	237,784	△ 0.4	88.1	—	9.0
7月末	13,392	2.2	243,975	2.2	88.7	—	8.8
8月末	13,181	0.6	231,443	△ 3.0	88.5	—	8.4
9月末	13,835	5.6	238,499	△ 0.1	89.5	—	7.7
10月末	14,023	7.0	247,420	3.7	89.9	—	7.7
11月末	14,236	8.7	256,358	7.4	91.2	—	6.7
12月末	15,051	14.9	263,735	10.5	91.3	—	6.8
2020年1月末	15,116	15.4	263,862	10.6	91.5	—	6.9
2月末	14,319	9.3	242,700	1.7	90.8	—	7.3
(期 末) 2020年3月16日	11,235	△14.2	205,660	△13.8	87.2	—	9.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

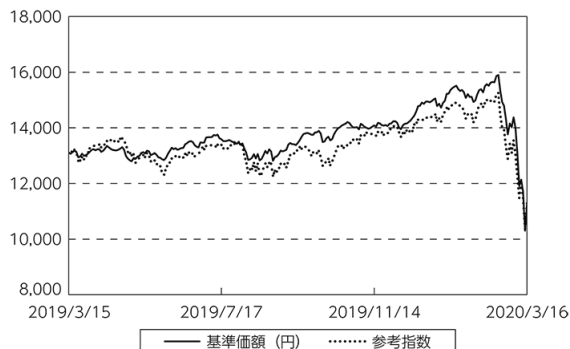
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.2%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### (下落要因)

- ・保有する「PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A (アメリカ、エネルギー)」などの株価が下落したことや、米ドルやカナダドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

### ◎外国株式市況

- ・グローバル株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年4月末にかけては、中国が景気刺激策の堅持を表明したことや米国の一部経済指標が堅調であったことなどから上昇しました。その後、8月にかけて米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下落する局面もあったものの、9月以降は英国の合意なき欧州連合(EU)離脱への懸念が後退したことや、米中通商協議が進展したことなどを背景に上昇しました。しかし、2020年2月中旬から期末にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気減速懸念が高まったことなどから大幅下落し、期を通してみるとグローバル株式市況は下落しました。

### ◎為替市況

- ・為替市況は米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念の高まりなどから、米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ幅広い投資を行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポートは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・CENTERPOINT ENERGY INC(アメリカ、公益事業): バリュエーション面で魅力的と考え新規に組み入れました。

### ◎全株売却銘柄

- ・SEMGROUP CORP-CLASS A(アメリカ、エネルギー): 米同業他社からの買収が発表され株価が上昇したため、全株売却しました。

## ◎今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから、グローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ(企業業績が景気動向に左右されにくい)と成長資産の性質をあわせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見ています。
- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・セクター別では、シェールガス革命により北米の原油・天然ガスの増産が期待されることに加え、新規のパイプライン建設計画の遅れなどを背景に既存設備の需要が高まっている北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに強気な見方をしています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 10 (10) ( 0 )	% 0.076 (0.073) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.020 (0.020) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	32 (26) ( 6 )	0.232 (0.186) (0.045)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.328	
期中の平均基準価額は、13,779円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 723 ( - )	千アメリカドル 2,116 (△ 16)	百株 409	千アメリカドル 1,465
	カナダ	112 ( 8)	千カナダドル 304 ( 38)	206	千カナダドル 892
	ブラジル	177	千ブラジルリアル 151	332	千ブラジルリアル 376
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	121 ( - )	70 (△0.16625)	121	66
	フランス	-	-	87	228
	オランダ	22	87	22	108
	スペイン	9 ( 233)	19 ( 63)	69 (231)	197 ( 23)
	ベルギー	9 ( 2)	43 ( 3)	- ( 4)	- (0.45352)
	ルクセンブルク	53	63	89	66
	イギリス	252 ( 49)	千イギリスポンド 219 ( 45)	420	千イギリスポンド 517
	スイス	9 ( - )	千スイスフラン 166 (△ 5)	1	千スイスフラン 23
	オーストラリア	392 ( - )	千オーストラリアドル 110 (△ 2)	402	千オーストラリアドル 390
	香港	10,391	千香港ドル 3,177	60	千香港ドル 49

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	-	-	0.879	182
	CROWN CASTLE INTL CORP	-	-	1	159
	小 計	-	-	2	341

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	821,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	976,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2020年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 452	百万円 —	% —	百万円 535	百万円 42	% 7.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株数	金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
EDISON INTERNATIONAL	13	30	164	17,608		公益事業	
NISOURCE INC	56	78	197	21,094		公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	—	146	227	24,343		公益事業	
SEMPRA ENERGY	53	36	393	42,042		公益事業	
UNION PACIFIC CORP	—	9	135	14,440		運輸	
WILLIAMS COS INC	145	307	485	51,922		エネルギー	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	41	—	—	—		運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	—	12	164	17,625		運輸	
ATMOS ENERGY CORP	13	17	174	18,651		公益事業	
CMS ENERGY CORP	12	—	—	—		公益事業	
KINDER MORGAN INC	293	207	306	32,812		エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	9	20	73	7,906		エネルギー	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	78	197	141	15,106		エネルギー	
EVERGY INC	46	10	64	6,911		公益事業	
小 計	株数・金額	762	1,076	2,529	270,465		
	銘柄数<比率>	11	12	—	<31.4%>		
(カナダ)			千カナダドル				
TC ENERGY CORP	152	101	602	46,583		エネルギー	
ENBRIDGE INC	212	210	912	70,525		エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	72	44	128	9,908		エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	230	240	380	29,388		エネルギー	
HYDRO ONE LTD	89	74	183	14,182		公益事業	
小 計	株数・金額	757	672	2,207	170,588		
	銘柄数<比率>	5	5	—	<19.8%>		
(ブラジル)			千ブラジルリアル				
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	155	—	—	—		運輸	
小 計	株数・金額	155	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ				
ATLANTIA SPA	42	41	45	5,411		運輸	
RAI WAY SPA	625	625	276	32,842		メディア・娯楽	
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL	108	94	77	9,164		電気通信サービス	
ENAV SPA	106	—	—	—		運輸	
ITALGAS SPA	—	121	53	6,378		公益事業	
小 計	株数・金額	882	882	452	53,795		
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.2%>		
(ユーロ…フランス)							
VINCI SA	42	28	191	22,786		資本財	
GETLINK SE	73	—	—	—		運輸	
小 計	株数・金額	115	28	191	22,786		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.6%>		
(ユーロ…スペイン)							
FERROVIAL SA	96	59	127	15,113		資本財	
CELLNEX TELECOM SA	31	24	93	11,117		電気通信サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) CELLNEX TELECOM SA-RTS	百株 14	百株 —	千ユーロ —	千円 —	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	142 3	84 2	220 —	26,231 <3.0%>	
(ユーロ…ベルギー) ELIA GROUP SA/NV	—	7	52	6,260	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	7 1	52 —	6,260 <0.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルク) SES	35	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,176 10	1,002 8	916 —	109,073 <12.7%>	
(イギリス) UNITED UTILITIES GROUP PLC SEVERN TRENT PLC NATIONAL GRID PLC PENNON GROUP PLC	171 96 257 360	86 20 408 253	千イギリスポンド 75 45 351 253	10,000 6,060 46,318 33,477	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	886 4	768 4	727 —	95,857 <11.1%>	
(スイス) FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	13	21	千スイスフラン 235	26,495	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 1	21 1	235 —	26,495 <3.1%>	
(オーストラリア) ATLAS ARTERIA APA GROUP SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	353 354 —	261 102 332	千オーストラリアドル 159 99 59	10,512 6,537 3,920	運輸 公益事業 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	707 2	697 3	318 —	20,969 <2.4%>	
(香港) ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H BEIJING ENTERPRISES WATER GR CHINA TOWER CORP LTD-H	1,260 — 3,900	2,712 2,593 10,185	千香港ドル 1,510 840 1,833	20,803 11,569 25,245	運輸 公益事業 電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,160 2	15,491 3	4,184 —	57,618 <6.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,619 36	19,729 36	— —	751,068 <87.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	4	3	748	79,998	9.3
CROWN CASTLE INTL CORP	1	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	5	748	79,998	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<9.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	751,068	87.2
投資証券	79,998	9.3
コール・ローン等、その他	30,079	3.5
投資信託財産総額	861,145	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(848,371千円)の投資信託財産総額(861,145千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.91円	1 カナダドル=77.28円	1 ユーロ=118.95円	1 イギリスポンド=131.81円
1 スイスフラン=112.48円	1 オーストラリアドル=65.80円	1 香港ドル=13.77円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	861,145,368
コール・ローン等	28,108,792
株式(評価額)	751,068,321
投資証券(評価額)	79,998,367
未収配当金	1,969,888
(B) 負債	27
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	861,145,341
元本	766,518,394
次期繰越損益金	94,626,947
(D) 受益権総口数	766,518,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,235円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 825,727,959円  
 期中追加設定元本額 5,970,674円  
 期中一部解約元本額 65,180,239円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,235円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	512,788,599円
海外株式セレクション(ラップ向け)	234,610,763円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)	19,119,032円
合計	766,518,394円

## ○損益の状況 (2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,796,205
受取配当金	37,694,775
受取利息	106,550
その他収益金	238
支払利息	△ 5,358
(B) 有価証券売買損益	△175,015,092
売買益	88,426,423
売買損	△263,441,515
(C) 保管費用等	△ 2,466,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	△139,685,230
(E) 前期繰越損益金	255,942,612
(F) 追加信託差損益金	2,409,326
(G) 解約差損益金	△ 24,039,761
(H) 計(D+E+F+G)	94,626,947
次期繰越損益金(H)	94,626,947

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。